

◆◆寄居町六月議会報告◆◆

六月議会が6月6日(火)から6月23日(金)の間、開催され、議案審査と一般質問がおこなわれました。六月議会では、3件の人事案件、5件の議案がかけられ、今回は全部の議案について、党として賛成しました。

◆太陽光発電設置について環境や景観への配慮を求め条例に賛成しました。(10月施行)

かねてより懸案で党政策の一つであったので賛成しました。その特徴は、災害の防止、自然環境の保護、生活環境保全、周辺景観との調和、地域住民との調和を軸に、業者には維持管理・廃止撤去まで責任を持つことを求めています。

◆◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」配分案に賛成しました。

2億1164万円が交付されました。
①物価高騰重点支援給付金事業として非課税世帯に3万円が支給されます。非課税世帯以外への支給を、と質問しましたが、システム上、早急に支給するために非課税世帯に限定とのこと。
★支援給付金、非課税世帯以外は、今後の価格高騰の状況で検討されます。

②学校給食費保護者負担軽減事業として、7か月分の小中学校給食費に、1/2の補助がでます。私立や特別支援学校に通う子どもも対象。

③その他、物価やエネルギーの高騰対策として、医療提供施設、農業・花植木生産者、運送業者、地域公共交通関連事業への支援、特殊詐欺対策機器購入補助事業等に補正予算がつけられ、賛成しました。

◆◆コロナの給付金の有無にかかわらず、「給食費無償化」への要望が強く、無償化の運動が必要で。力を合わせましょう。

◆大澤、浅見両議員の一般質問要旨をお知らせします。



◆◆大澤博 議員 一般質問要旨 ◆◆

一、デマンドタクシーの利便性向上を

多くの町民から「近隣の病院まで利用出来ないか」の声をあります。

【問】なぜできないのですか、法規制があるのでしょうか。

【回答】運行エリアの拡大について法の規制はありません。

【問】市町村自治体間の取り決めがあるのですか。

【回答】自治体間の取り決めはありませんが関係自治体間の協議が必要と考えます。

【問】タクシー業界の協定があるのですか。

【回答】協定はありませんが、タクシーやバスなどの交通事業者との協議が必要と考えます。

【問】近隣自治体のデマンドタクシーを活用するために、相互乗り入れ、又は乗換場所を設置し双方の乗換えができませんか。
【回答】現在実施の考えはありませんが、県内他自治体の事例の情報収集に努めてまいります。

【問】急に利用したい時など、予約が取れないとの声があります。台数を増やせませんか。

【回答】曜日や時間帯に偏りがあり、乗合率に改善の余地があり、台数を増やす考えはありません。

☆他市町への乗り入れ、町民の強い希望があります。町長のリーダーシップで推進されることを期待します。



二、5類移行後の新型コロナウイルス対策に懸念

5類に移行後、対応の転換に対し、専門家からは懸念が寄せられています。

【問】後遺症で仕事ができない人がいるか、把握していますか。後遺症の対応はどう考えていますか。

【回答】届出や登録の仕組みがなく患者数に関するデータがありません。かかりつけ医に相談すること、また、県ホームページの後遺症外来を案内しています。

【問】感染者が発生した場合、小中学校では発生者数により、クラス又は学年閉鎖になりますか。

【回答】陽性者の出席停止期間は「発症した後5日経過し、かつ、症状軽快後1日を経過するまで」となっています。学級閉鎖基準は、「同一学級で陽性者が発生し、体調不調者が15〜20%の場合に、学校医の意見を参考に」とあります。

【問】新型コロナウイルス感染症が拡大した時の対応は考えていますか。

【回答】町のホームページやSNSで必要な情報を周知します。感染対策は、うがい、手洗い、マスクの着用など日常の感染防止対策の周知と、ワクチン接種を考えています。



三、低年金の高齢者に支援が必要では

年金が非課税世帯ギリギリの方は、支援制度もなく、苦しい生活をしており支援が必要です。

【問】町は年間所得200万円以下の世帯の生活実態を把握していますか。

【回答】年間所得200万円以下の世帯を対象とした調査は実施しており、把握していません。

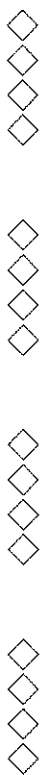
【問】電気料金が値上げされ、高齢者世帯ではエアコンが使えないと命に関わります。どう対応するのですか。

☆交付金次第では低所得者支援を検討との回答

【回答】高齢者のみを対象としての施策は考えていませんが、国の交付金の動向を注視し、低所得者への支援を検討します。

【問】年間所得200万円 以下の世帯に生活困窮世帯支援として5万円を支援できませんか。

【回答】前項と同様に国の交付金の動向を注視し、支援を検討します。



☆浅見議員、公約実現への初質問です☆ 回答は裏面に



◆◆浅見玲子 議員 一般質問要旨 ◆◆

一、少子化対策、保育料の無償化で

【問】子育て支援が大変重要です。深谷市が4月から全年齢での保育料無償化に踏み切り、新たに70人の0才児が入所したと聞きます。保育料の完全無償化の考えはありませんか。

【回答】子育て支援は、児童手当等の給付金、医療費支給など様々に実施していく必要があると考え今年度は子育て支援交付金を実施しました。保育料の無償化も経済支援の一つとして、実施の規模や時期など検討します。

☆近隣自治体の実施している無償化。町長の決断が待たれているのでは？



二、鉢形駅のバリアフリー化推進を

【問】鉢形駅はエレベーター等がなく利用しにくい駅です。数年前、鉢形区長会の請願を議会として全会一致で採択しましたが、進展が見られません。町としてバリアフリー化を進めるべきだと考えます。

【回答】毎年、東武線東松山・寄居間複線化促進期成同盟会の要望活動の中で要望してきましたが、今後は町として、直接鉄道事業者に要望・協議を行います。

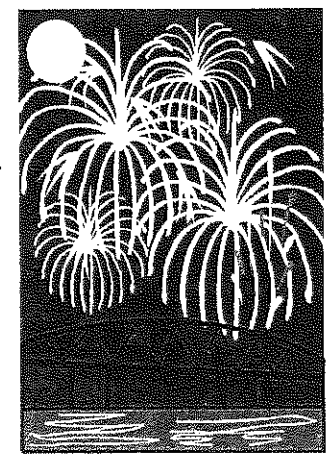
三、町議会選挙の投票率等について

【問】今回の町議会議員選挙で投票率が初めて50%を切りました。

- ① このことについて町はどう考えますか。
- ② 分析するために年代別の投票率を出しませんか。
- ③ 高齢者など行きたくても行かれない人がいるのをこ存じですか。
- ④ 選挙公報を全世帯に配るために新聞折込以外での配布を検討しませんか。

【回答】

- ① 全国的に低かったため、当町もそうなのだと思います。
 - ② 年代別の投票率は大変なので出しません。
 - ③ 行きたくても行かれ人の実態は把握していません。
 - ④ 現在1万1千部、新聞での折り込みや役場での配布、ホームページ等で行っています。今後も今の形を続けたいと思います。
- ☆民主主義の根幹、民意の政治への反映に向けた努力は必要ではないでしょうか。



夏の宵
涼風の河原で
語らいを…

4年ぶりですね。寄居の夏と言えば 水天宮花火大会！ 『党寄居町委員会と後援会主催バーベキュー』に

- ◇参加しませんか◇
- 日時：8月5日(土)午後6時～
- 場所：荒川 南岸の河原
- ※鉢形城址の400m上流を川岸に降りた所
おとり鮎店への入り口に入る
- 会費：1000円 (小学生以下無料)
- ◇どなたでもご参加できます。
- お問合せ、申し込みは下記へ。
- ・大澤博議員 582-0365
- ・浅見玲子議員 581-8251
- ・田母神節子前町議 581-4987
- ☆連絡くだされば送迎します。
- ☆トイレも準備。
- ☆飲み物、食べ物各種あります。



国民の反対を押し切ってなぜ強行する？マイナ保険証・現行保険証廃止に

- 財界は繰り返し提言、財界言いなりは明らか
- ・保険証などカード一元化 14年/経団連
- ・保険証交付は最小限に 18年/経済同友会
- ・会社員などの保険証交付廃止 21年/経団連・経済同友会
- ・マイナンバーカードに統合し全国民が携帯 22年/経済同友会

■政治は変わります。総選挙で意思表示を！
岸田首相は6月の国会会期末に、長期政権を狙った求心力UPの解散総選挙を狙っていましたが、国民のマイナ保険証強行反対におじけてできませんでした。国民が声を上げ意思を示せば政治は変えることができます。次の解散・総選挙では、自民・公明・口先だけ改革の維新・国民民主の悪政 4党連合と正面から対決する『日本共産党』を伸ばすことが一番の意思表示です。

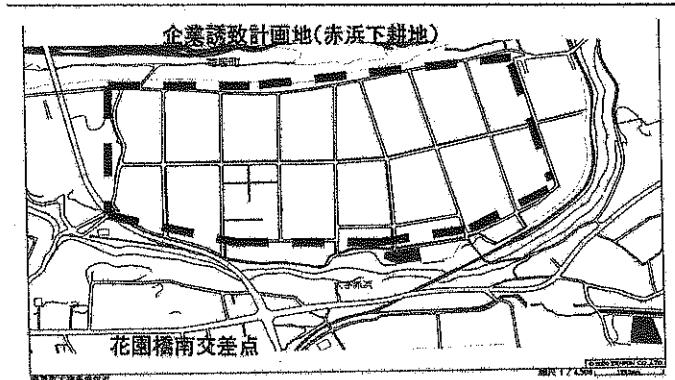
◆政府がマイナ保険証にこだわる背景には、個人情報紐付けするほど『利用価値』がありビジネスチャンスとみる財界の発想がある。
◆所得や資産を丸裸にすることで、社会保障の給付削減に繋げ企業負担を更に押さえたい狙いも。保険証廃止は利用者の利便性が出発点ではない。
◆マイナンバーカードに健康保険証データを紐づけた『マイナ保険証』。現行保険証の廃止で108万件のトラブルが推測され、既に他人の保険証データに繋がった医療トラブルも続発しています。国民の73%が反対、大マスコミや医師会も反対を叫ぶ中、なぜ岸田首相は強行しようとしているのでしょうか。これによって利益を得る人たちがいるからではないでしょうか。囲み内は、日本共産党の山添拓参議院議員の見解です。

赤浜下耕地への企業誘致計画に思う・洪水の懸念をどう考える？

【寄居町議会議員 大澤博】

- 男衾赤浜下耕地地区が企業誘致計画地にあげられています。この地は北側に荒川があり過去の氾濫により運ばれた、砂地で肥沃な土壌を形成し野菜栽培に適しています。長ネギは下耕地産として消費者に好評です。
- 荒川に接する側には堤防がなく川面と地域の高低差は約数メートルしかなく、町の水害ハザードマップには洪水浸水のおそれがある高さ3～5m未満の区域とされています。

【町の誘致計画より引用】



災害がいつ起こるかは予知できませんが、各地で水害発生しています。各水害の検証を行い、◆企業誘致計画地の見直しが必要ではないでしょうか。

